

平成 26 年度住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会 事業計画

1. 幹事会等の開催

平成 27 年度は生活困窮者自立支援法、改正介護保険法、子ども・子育て新システムが本格施行する時期であり、その前年度として、平成 26 年度は最新の制度・政策や各自治体の取り組みの動向、各団体での活動と各地域で起きている深刻な生活課題について情報交換を行いながら、住民参加型在宅福祉サービスの将来の展望を話し合うとともに、必要な取り組みを行います。

引き続き、移動サービスや食事サービス、宅老所等といった生活支援サービスの各ネットワークとの連携をすすめ、さまざまな団体、関係機関等との情報交換・情報共有を進めていきます。

適宜必要に応じて正副代表幹事による代表幹事会を行います。

<開催予定>

第 1 回幹事会	6 月
第 2 回幹事会	11 月
第 3 回幹事会	2 月

2. 組織運営や担い手の資質向上の支援

第 29 回住民参加型在宅福祉サービス全国研究セミナーの開催

平成 27 年 2 月 18 日（水）～19 日（木）

会場：全社協会議室

3. 都道府県・指定都市段階及び全国のネットワークづくりの推進

都道府県・指定都市社協を通して、団体やその活動を把握しながら、都道府県・指定都市単位での連絡会活動の活性化の支援、各団体の連携強化等を行います。また、幹事会、セミナー、日常的な情報交換を通しての全国連絡会のネットワークの活性化を図ります。

4. 制度に関する検討と意見表明

介護保険制度や障害児・者福祉制度の見直し、それらに伴うサービス提供のあり方等に関する情報収集を行うとともに、住民参加型在宅福祉サー

ビス団体の理念や実践を踏まえた意見表明活動等を必要に応じて行います。

5. 住民参加型在宅福祉サービス団体と活動に関する調査・研究

- (1) 第 29 回住民参加型在宅福祉サービス全国研究セミナーの開催（再掲）
- (2) 平成 26 年度住民参加型在宅福祉サービス団体活動実態調査の実施

6. 広報活動

情報提供サービスとして、希望する会員に対してはメールニュースを発行することで、住民参加型在宅福祉サービス団体の活動の支えとなる情報を提供していきます。また、会員団体のホームページを全国連絡会のホームページにリンクし、広く活動の周知を行います。

7. 関係機関との交流

- (1) 食事サービス、移動サービス、宅老所等の生活支援サービスを実施・推進する団体とともに、地域の助け合い活動としての生活支援サービスについて検討や提言活動を行う「新地域生活支援構想会議」に参画します。
- (2) 「高齢者の生活支援をすすめるネットワークセミナー」に参画します。
- (3) 「広がれボランティアの輪」連絡会議に参画します。